

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2019年2月12日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 川西 邦夫

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自 2017年 7月1日 至 2017年 12月31日	自 2018年 7月1日 至 2018年 12月31日	自 2017年 7月1日 至 2018年 6月30日
売上高 (千円)	7,307,959	7,145,116	14,362,770
経常利益 (千円)	432,769	492,041	698,751
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	261,369	292,732	401,185
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	395,413	203,238	508,443
純資産額 (千円)	9,354,351	9,569,726	9,414,085
総資産額 (千円)	21,739,248	21,663,882	22,005,422
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	101.17	113.32	155.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.2	40.0	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	317,201	546,211	1,060,966
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	388,545	289,311	1,023,700
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	448,778	347,516	611,035
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,204,246	1,098,591	1,150,599

回次	第101期 第2四半期連結 会計期間	第102期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年 10月1日 至 2017年 12月31日	自 2018年 10月1日 至 2018年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	52.98	78.24

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界における保護主義的な経済政策の台頭やそれに伴う通商摩擦の懸念等により、先行きに不透明感が生じ、企業輸出も力強さを欠きましたが、設備投資並びに個人消費は底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは、売上の増加に向けて積極的な営業活動を行う一方で、経費の圧縮に努めましたが、繊維製品製造事業の売上は、需要減少に伴いマイナスとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億4千5百万円（前年同四半期比1億6千2百万円、2.2%の減収）、営業利益は4億7千8百万円（前年同四半期比3千9百万円、9.0%の増益）、経常利益は4億9千2百万円（前年同四半期比5千9百万円、13.7%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額の減少等により2億9千2百万円（前年同四半期比3千1百万円、12.0%の増益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [ 港運事業 ]

港運事業の売上高は、取扱い貨物が減少したものの、トラック運賃の一部値上げや付帯業務の増加により4億4千5百万円（前年同四半期比7千7百万円、1.7%増収）、セグメント利益は4億7千3百万円（前年同四半期比1千9百万円、4.4%増益）となりました。

#### [ 不動産事業 ]

不動産事業の売上高は、5億6千3百万円（前年同四半期比1千6百万円、2.9%減収）、セグメント利益は1億7千7百万円（前年同四半期比3千8百万円、27.7%増益）となりました。売上の減少は、前期に住宅建築会社の売上を、決算期変更があり9ヶ月間の変則決算となっていたことによるものです。増益は、前期発生した老朽化施設の修繕費が今期は減少したためです。

#### [ 繊維製品製造事業 ]

繊維製品製造事業の売上高は、国内自動車向け需要減少により1億5千6百万円（前年同四半期比1億3千5百万円、10.5%減収）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比3千7百万円、84.2%減益）となりました。

#### [ その他事業 ]

その他事業の売上高は、7億1千8百万円（前年同四半期比7千9百万円、9.9%減収）、セグメント利益は1千8百万円（前年同四半期比5百万円、21.7%減益）となりました。これは主に旅行業の減収によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億4千1百万円減少し、216億6千3百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、流動資産がその他（前払費用など）等の減少により7千7百万円減少したことや、固定資産が投資有価証券の上場株価下落等により2億6千4百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億9千7百万円減少し、120億9千4百万円となりました。負債の減少の主な要因は、流動負債が短期借入金、その他（未払費用など）等の減少により3億5百万円減少したことや、固定負債が長期借入金等の減少で1億9千1百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億5千5百万円増加し、95億6千9百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億2千8百万円減少したものの、利益剰余金が2億4千5百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入超過5億4千6百万円、投資活動による支出超過2億8千9百万円、財務活動による支出超過3億4千7百万円により、前連結会計年度末に比べ5千2百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は10億9千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用の減少や売上債権の増加等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の増加要因により、5億4千6百万円資金増加（前年同期は3億1千7百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による資金減少等により2億8千9百万円の資金減少（前年同期は3億8千8百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により3億4千7百万円の資金減少（前年同期は4億4千8百万円の資金減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,615,400	2,615,400	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数：100株
計	2,615,400	2,615,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日		2,615		1,850,500		1,367,468

## (5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社橘海運	富山県高岡市中川上町3番11号	207	7.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	191	7.36
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	128	4.94
夏野 元秀	富山県射水市	110	4.24
橘 慶一郎	富山県高岡市	106	4.09
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	93	3.59
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	70	2.70
釣谷 真美	富山県高岡市	65	2.52
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	64	2.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	64	2.47
計		1,099	42.33

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,100 (相互保有株式) 普通株式 31,100		1単元の株式数:100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,554,600	25,546	同上
単元未満株式	普通株式 10,600		
発行済株式総数	2,615,400		
総株主の議決権		25,546	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、400株(議決権4個)含んでおります。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

## 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町 5 - 1	19,100		19,100	0.73
(相互保有株式) (株)伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町 5 - 5	2,900		2,900	0.11
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木 2 - 1 - 1	28,200		28,200	1.08
計		50,200		50,200	1.92

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,614,395	1,569,791
受取手形及び売掛金	2,512,283	2,615,169
商品及び製品	148,064	151,767
仕掛品	99,004	92,305
原材料及び貯蔵品	121,447	126,139
その他	354,196	216,261
貸倒引当金	2,845	2,340
流動資産合計	4,846,546	4,769,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,332,075	7,342,091
減価償却累計額	3,837,505	3,913,543
建物及び構築物(純額)	3,494,570	3,428,548
機械装置及び運搬具	6,172,407	6,234,296
減価償却累計額	4,917,314	4,993,847
機械装置及び運搬具(純額)	1,255,092	1,240,449
土地	8,774,492	8,774,492
建設仮勘定	3,338	23,763
その他	526,087	521,379
減価償却累計額	429,802	433,662
その他(純額)	96,285	87,716
有形固定資産合計	13,623,779	13,554,970
無形固定資産		
その他	80,839	73,760
無形固定資産合計	80,839	73,760
投資その他の資産		
投資有価証券	2,587,957	2,363,841
長期貸付金	273,421	271,515
繰延税金資産	110,978	127,877
その他	484,898	505,822
貸倒引当金	2,999	2,999
投資その他の資産合計	3,454,256	3,266,056
固定資産合計	17,158,875	16,894,788
資産合計	22,005,422	21,663,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,015,741	1,091,307
短期借入金	842,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	2,053,783	2,063,828
1年内償還予定の社債	312,500	300,000
未払金	105,020	73,082
未払法人税等	138,896	156,229
未払消費税等	83,954	148,305
賞与引当金	72,674	27,988
役員賞与引当金	19,607	16,732
その他	808,208	599,309
<b>流動負債合計</b>	<b>5,452,387</b>	<b>5,146,783</b>
<b>固定負債</b>		
社債	200,000	200,000
長期借入金	4,098,338	3,980,409
繰延税金負債	318,775	305,319
役員退職慰労引当金	225,688	201,114
製品保証引当金	75,448	74,796
長期預り保証金	973,748	941,474
退職給付に係る負債	1,048,152	1,033,278
資産除去債務	186,000	199,000
その他	12,797	11,979
<b>固定負債合計</b>	<b>7,138,949</b>	<b>6,947,372</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,591,336</b>	<b>12,094,155</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,451,640	1,451,640
利益剰余金	4,943,350	5,188,899
自己株式	46,955	47,099
<b>株主資本合計</b>	<b>8,198,536</b>	<b>8,443,940</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	357,875	229,318
退職給付に係る調整累計額	3,857	1,928
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>361,733</b>	<b>231,247</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>853,815</b>	<b>894,538</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,414,085</b>	<b>9,569,726</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>22,005,422</b>	<b>21,663,882</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高	7,307,959	7,145,116
売上原価	6,212,789	6,089,064
売上総利益	1,095,169	1,056,052
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92,241	86,934
給料及び手当	191,147	170,950
賞与引当金繰入額	8,504	1,200
役員賞与引当金繰入額	16,042	16,247
退職給付費用	2,076	5,659
役員退職慰労引当金繰入額	10,530	10,580
その他の人件費	55,375	44,898
減価償却費	30,826	21,940
その他一般管理費	249,418	219,318
販売費及び一般管理費合計	656,163	577,730
営業利益	439,005	478,322
営業外収益		
受取利息	3,529	46
受取配当金	20,565	31,442
その他	15,912	16,606
営業外収益合計	40,007	48,096
営業外費用		
支払利息	36,499	32,706
持分法による投資損失	9,501	1,353
その他	242	317
営業外費用合計	46,243	34,376
経常利益	432,769	492,041
特別利益		
固定資産売却益	22,192	7,153
受取補償金	15,732	
災害に伴う受取保険金		12,466
その他	615	1,985
特別利益合計	38,539	21,605
特別損失		
固定資産除却損	70	1,321
災害による損失		11,542
その他	70	2,346
特別損失合計	141	15,210
税金等調整前四半期純利益	471,167	498,436
法人税、住民税及び事業税	130,228	134,375
法人税等調整額	37,721	27,961
法人税等合計	167,950	162,337
四半期純利益	303,217	336,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,847	43,366
親会社株主に帰属する四半期純利益	261,369	292,732

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	303,217	336,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,794	133,071
退職給付に係る調整額	1,191	1,928
持分法適用会社に対する持分相当額	789	2,140
その他の包括利益合計	92,195	132,860
四半期包括利益	395,413	203,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,224	162,246
非支配株主に係る四半期包括利益	42,188	40,992

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	471,167	498,436
減価償却費	346,180	352,480
貸倒引当金の増減額(は減少)	755	505
賞与引当金の増減額(は減少)	5,194	44,685
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,373	12,099
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,509	24,574
未払費用の増減額(は減少)	166,487	173,494
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,393	2,875
受取利息及び受取配当金	24,095	31,489
支払利息	36,499	32,706
持分法による投資損益(は益)	9,501	1,353
有形固定資産売却損益(は益)	22,192	6,356
有形固定資産除却損	70	1,321
固定資産圧縮損	56	-
補助金収入	56	-
受取補償金	15,732	-
売上債権の増減額(は増加)	121,738	102,885
たな卸資産の増減額(は増加)	23,709	1,695
仕入債務の増減額(は減少)	81,984	62,136
未払消費税等の増減額(は減少)	76,969	64,350
預り保証金の増減額(は減少)	31,827	32,273
その他	90,042	82,550
小計	360,102	662,400
利息及び配当金の受取額	25,794	33,831
利息の支払額	34,408	33,193
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	52,989	116,827
補償金の受取額	18,702	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>317,201</b>	<b>546,211</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	118,900	93,804
定期預金の払戻による収入	105,195	86,400
有形固定資産の取得による支出	466,086	267,852
有形固定資産の売却による収入	125,361	32,045
無形固定資産の取得による支出	3,015	4,114
無形固定資産の売却による収入	-	1,679
投資有価証券の取得による支出	3,586	3,680
投資有価証券の売却による収入	-	1,923
長期貸付けによる支出	11,700	13,607
長期貸付金の回収による収入	1,900	3,833
その他	17,714	32,132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>388,545</b>	<b>289,311</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	195,000	172,000
長期借入れによる収入	1,010,000	1,070,000
長期借入金の返済による支出	1,194,402	1,177,883
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	112,500	12,500
自己株式の取得による支出	100	144
配当金の支払額	51,927	51,924
非支配株主への配当金の支払額	270	270
リース債務の返済による支出	4,577	2,793
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>448,778</b>	<b>347,516</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	520,121	90,616
現金及び現金同等物の期首残高	1,724,368	1,150,599
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	38,608
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 1,204,246</b>	<b>1 1,098,591</b>

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

(受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	116,400千円	99,104千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	1,678,043千円	1,569,791千円
預入期間が3か月超の定期預金	473,797千円	471,200千円
現金及び現金同等物	1,204,246千円	1,098,591千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,927	20.00	2017年6月30日	2017年9月27日

(注) 2017年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,944	15.00	2017年12月31日	2018年3月12日

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,924	20.00	2018年6月30日	2018年9月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,943	15.00	2018年12月31日	2019年3月11日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,662,016	568,361	1,292,284	6,522,661	785,297	7,307,959		7,307,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,949	11,834		17,784	12,589	30,374	30,374	
計	4,667,966	580,195	1,292,284	6,540,446	797,887	7,338,333	30,374	7,307,959
セグメント利益	453,200	139,290	44,510	637,001	23,639	660,640	221,635	439,005

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額221,635千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,739,681	550,850	1,156,623	6,447,155	697,961	7,145,116		7,145,116
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,094	12,596		18,690	20,695	39,386	39,386	
計	4,745,775	563,447	1,156,623	6,465,846	718,657	7,184,503	39,386	7,145,116
セグメント利益	473,109	177,815	7,051	657,977	18,510	676,488	198,165	478,322

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額198,165千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	101.17円	113.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	261,369	292,732
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	261,369	292,732
普通株式の期中平均株式数(株)	2,583,380	2,583,277

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第102期(2018年7月1日から2019年6月30日まで)中間配当について、2019年2月8日開催の取締役会において、2018年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当による配当金の総額	38,943千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年3月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 2月12日

伏木海陸運送株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。